

【20151112 第 5 回沖縄防災連絡会】

資料 4 - 2

内閣府沖縄総合事務局

当局における大規模災害時における燃料等の優先給油について

東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模災害時におけるガソリン、軽油、LP ガス等燃料の供給対策を地域毎に講じることが喫緊の課題となっている。

災害により営業の出来る給油所が限定され各給油所の貯蔵量も限られる中、緊急車両等や災害復旧車両への燃料供給が不足する事態が想定され大きな課題として全国的に対応策が求められているところである。

九州地域においては、自治体と地元石油商業組合が緊急車両に対する優先供給の協定を締結しており、さらに、九州地方整備局においても全国石油商業組合九州支部と「災害時の石油燃料の供給・運搬に関する協定」を締結している（平成26年6月16日）。

また、中部地方整備局においても三重県石油商業組合と締結済（平成25年9月13日）などの事例がある。

沖縄県においても昨年7月に沖縄県石油商業組合と「災害時の供給協定」を締結し緊急車両への優先給油を実施することになった（平成26年7月17日）。

防災連絡会石油・ガス部会においては、全国的な災害時の石油燃料の安定供給の確保の取り組みを受け、当局の災害復旧時に必要な車両等への優先給油や地勢的な課題からの石油燃料油の備蓄のあり方を検討し、局管理施設及び復旧作業車両等への優先給油に関して沖縄県石油商業組合と協定を締結することに至ったところである。

(以上)

国土地理院沖縄支所

DiMAPS へのアクセスは 国土交通省トップページのバナーをクリック

(URL) <http://www.mlit.go.jp>



DiMAPS が扱う事前の登録情報



ダム、高速道路、鉄道路線・駅、バス・ターミナル、港湾、空港、ヘリポート、下水道処理施設、公園、官公庁施設、病院、避難施設 等を地図上で表示



DiMAPS が扱う被害情報



バスターミナル、港湾、空港、下水道処理施設、公園、土砂災害 等の被害情報を地図上又はリストで表示

※ DiMAPSの被害情報は、大規模災害発生時に「100災害に関する0月0日0時時点の被害情報」として時点毎に更新して表示します。
※ 基礎地図や登録している事前情報は定期的に更新します。
※ 当該サイトのコンテンツを利用される場合は、国土交通省の利用規約を確認のうえご利用ください。 (<http://www.mlit.go.jp/link.html>)
※ 本リーフレットの記載内容は2015年9月現在のものです。

国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 災害対策室

〒100-8918

東京都千代田区霞が関2-1-3 (代表電話) 03-5253-8111

国土交通省 国土地理院 企画部 防災推進室

〒305-0811

茨城県つくば市北郷1番 (代表電話) 029-864-1111



～災害情報をより早く、わかりやすく～ 統合災害情報システム DiMAPS (Integrated Disaster Information Mapping System)



国土交通省・国土地理院

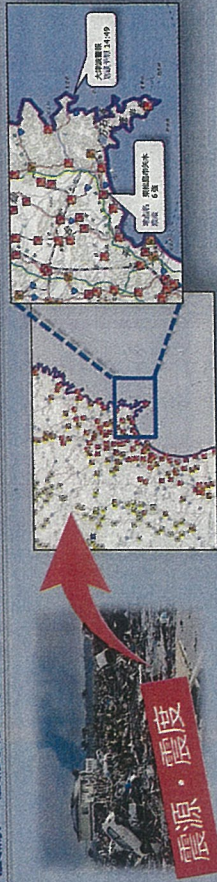
災害情報をより早く、わかりやすく「DiMAPS」

統合災害情報システム（**DiMAPS**）は、地震や風水害などの自然災害発生時に、いち早く現場から災害情報を収集して、地図上にわかりやすく表示することができ、今までにない全く新しいシステムです。

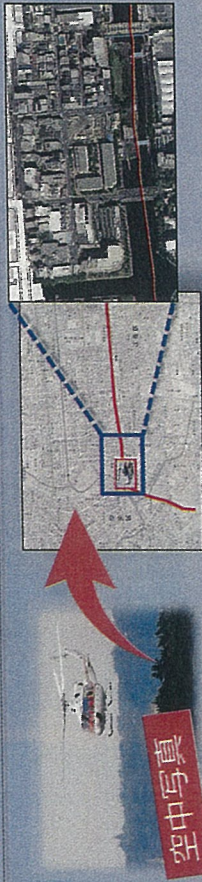
素早く集めて、どこでも誰でも見ることも可能に。

DiMAPS は、震度情報や被災地の空中写真、被害情報などを、ほぼリアルタイムで地図上に表示します。このため、被害状況を迅速に把握し、共有することが可能になります。

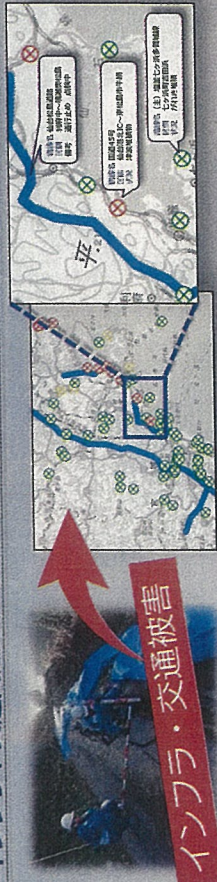
震源・震度等に関する情報を発生直後に表示します。



防災ヘリが撮影した高画質な画像をリアルタイムで表示します。



インフラや交通関連の被害情報を垣根を越えてスピーディーに表示します。

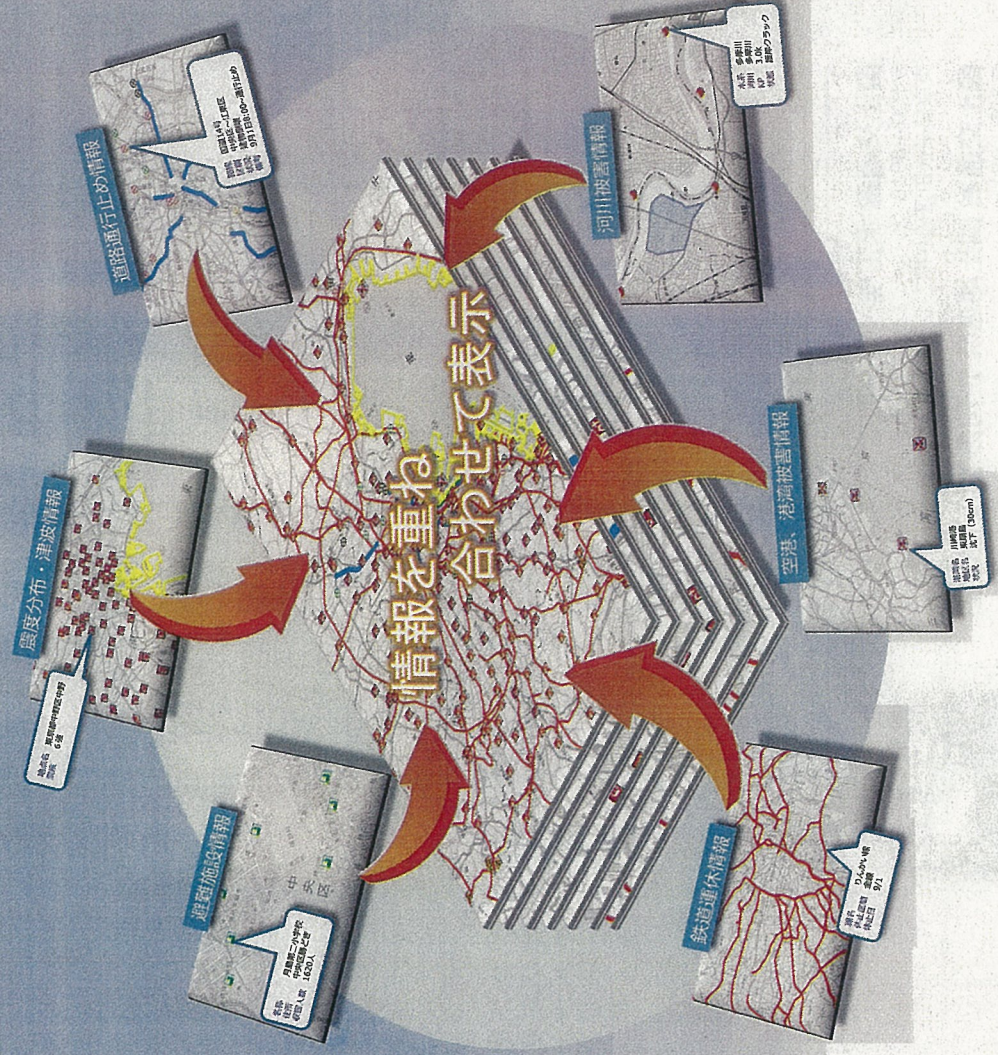


TEC-FORCEの活動状況を現場からダイレクトに表示します。



全部まとめて、自由な大きさと見ることが可能に。

DiMAPS は、国土交通省が収集するインフラや交通関連の被害情報を集約して、拡大・縮小可能なシームレスな地図上で、統合して表示します。これにより、被害状況の全体像の把握と、その後の的確な意思決定を支援します。



沖縄県土木建築部 海岸防災課

新たな津波浸水想定について

担当課：沖縄県 海岸防災課

東北地方太平洋沖地震による津波被害を踏まえ、県では平成 23 年度から 24 年度にかけて「沖縄県津波被害想定調査」を実施し、津波浸水予測図を平成 25 年 1 月に公表した。

その後、新たな知見として琉球の歴史史料「球陽」から沖縄本島における津波履歴が明らかとなったため、平成 26 年度に改めて「沖縄県津波浸水想定設定検討委員会」を設置し新たな津波浸水想定図を作成、平成 27 年 3 月 27 日に公表した。

- ・ 県土面積に対する浸水面積は、前回と比較し 2 % 程度減少した。

地域	県土面積	前回 浸水面積 (H25.1 想定)	今回 浸水面積 (今回想定)	増減
本島地域	1,458 km ²	183 km ² 13%	138 km ² 9%	-4%
先島地域	819 km ²	150 km ² 18%	152 km ² 19%	+1%
県全体	2,277 km ²	333 km ² 15%	290 km ² 13%	-2%

- ・ 最大浸水深は、竹富町の 32.6m から石垣市の 34.7m へ増大した。

地域	前回 最大浸水深	今回 最大浸水深	増減
本島地域	座間味村 29.6m	東村 21.5m	-8.1m
先島地域	竹富町 32.6m	石垣市 34.7m	+2.1m

- ・ 浸水想定の結果は、津波防災地域づくりに関する法律（津波法）に基づき、各市町村へ通知し、国土交通省へ報告、県ホームページで公表している。（平成 27 年 3 月 27 日付）
- ・ 社会資本整備審議会河川分科会（第 52 回）（平成 27 年 5 月 28 日開催）にて、沖縄県の浸水想定について審議され、適当と認められている。
- ・ 今回の浸水想定をもとに、県は津波災害警戒区域の指定に向けた取り組みを進める。
- ・ 前回想定及び今回想定を踏まえ、市町村は住民避難計画などを作成する。

※津波浸水想定 ・ ・ ・ ・ 津波があった場合に想定される浸水の区域及び水深。

※津波災害警戒区域 ・ ・ ・ ・ 津波による人的災害を防止するために警戒避難体制を特に整備すべき土地の区域。

■ 沖縄県の津波浸水想定概要

目的：津波対策の検討用資料、防災計画・ハザードマップ作成の基礎資料

H18

～

H19

平成18年・19年度 津波・高潮浸水想定

背景：東海地震、東南海・南海地震など大規模な津波を伴う地震の発生を懸念
内容：沖縄近海に最大**M8.0**の断層モデルを設定し、津波浸水想定図を作成。

平成23年3月11日 東北地方太平洋沖地震

H23年度
最大クラスの津波
の考え方が示される。

H23.12

～

H25.3

平成24年度 津波浸水想定の見直し(H24年度想定)

背景：甚大な津波被害を教訓に最大クラスの津波に見直し。
内容：最大クラス(**M9.0**)の断層モデルを設定し、津波浸水想定図を作成。

琉球の歴史史料「球陽」から沖縄本島における津波履歴が見つかると、新たな知見が明らかとなった。

H25.12

～

H27.3

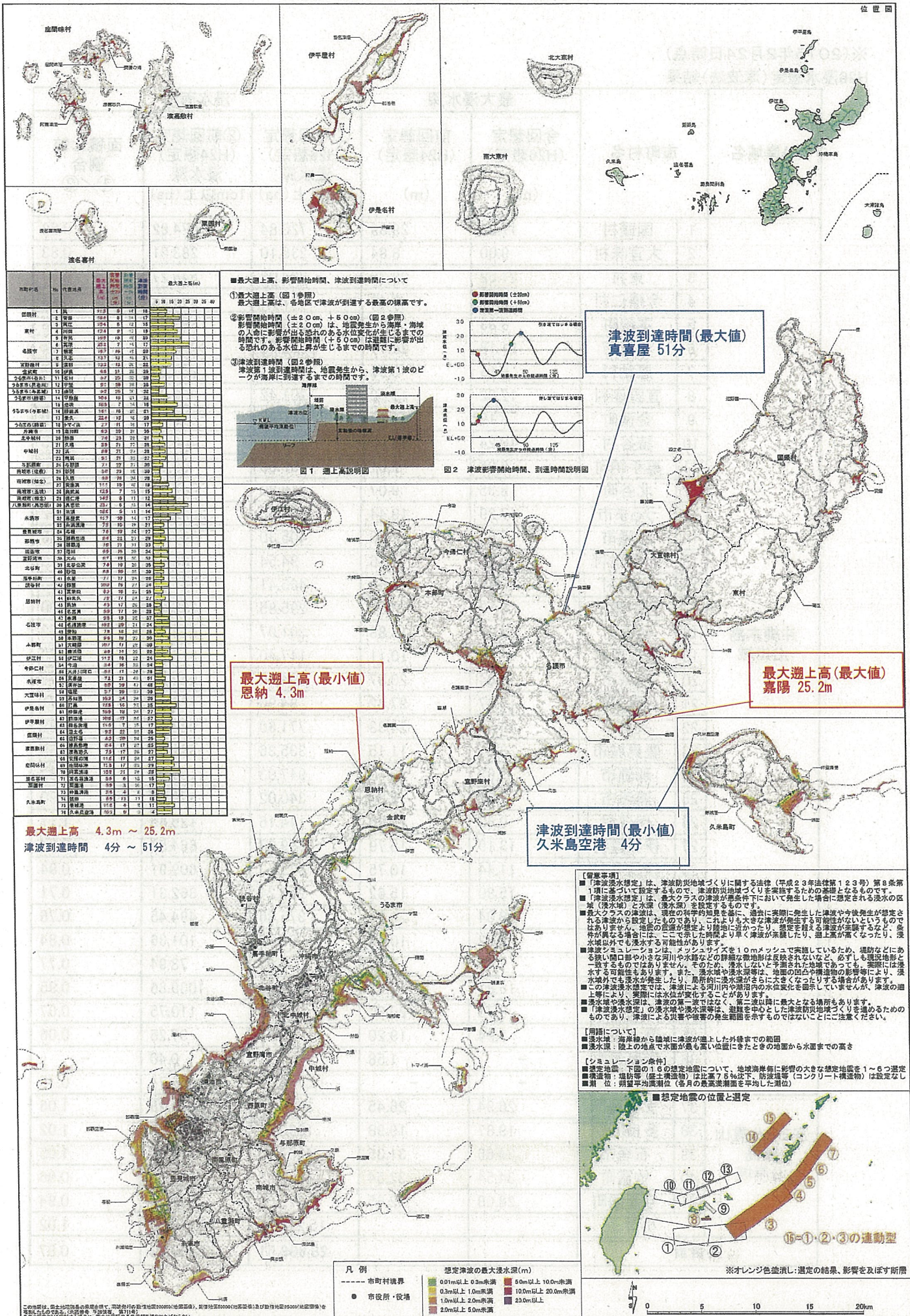
平成26年度 新たな津波浸水想定 ⇒ 津波法に基づく設定

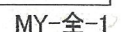
内容：沖縄本島近海に最大クラス(**M8.2**)、
宮古・八重山近海に最大クラス(**M9.0**)の断層モデルを設定し、津波浸水想定図を作成。

※(2015年2月24日時点)

H26浸水想定(津波法)結果

沿岸域名	市町村名	最大浸水深		浸水面積		
		今回想定 (H26想定) (m)	前回想定 (H24想定) (m)	①今回想定 (H26想定) 浸水深 1cm以上(ha)	②前回想定 (H24想定) 浸水深 1cm以上(ha)	面積比較 割合 ①/②
沖縄本島 沿岸域	1 国頭村	17.26	29.09	720.84	874.62	0.82
	2 大宜味村	9.00	8.84	235.10	283.21	0.83
	3 東村	21.52	29.26	324.08	545.27	0.59
	4 今帰仁村	6.72	7.41	131.20	275.82	0.48
	5 本部町	8.63	9.01	293.10	353.34	0.83
	6 名護市	21.18	22.77	1368.23	1855.11	0.74
	7 恩納村	8.15	5.53	311.91	367.67	0.85
	8 宜野座村	12.02	18.18	201.42	350.81	0.57
	9 金武町	8.16	10.43	249.46	416.11	0.60
	10 読谷村	10.24	12.47	110.99	148.67	0.75
	11 嘉手納町	6.06	8.61	59.58	99.04	0.60
	12 北谷町	8.35	9.07	416.80	447.21	0.93
	13 うるま市	17.29	19.44	1386.56	2222.05	0.62
	14 沖縄市	5.53	7.90	405.30	703.24	0.58
	15 北中城村	6.64	11.16	94.54	138.41	0.68
	16 中城村	8.19	11.53	465.41	541.37	0.86
	17 宜野湾市	8.17	10.56	295.85	295.98	1.00
	18 西原町	9.27	13.88	301.97	418.17	0.72
	19 与那原町	7.27	10.11	147.40	210.18	0.70
	20 南城市	15.64	20.87	694.46	940.03	0.74
	21 八重瀬町	19.67	27.82	84.90	120.00	0.71
	22 糸満市	16.53	24.33	771.60	938.14	0.82
	23 豊見城市	8.55	11.15	335.36	581.02	0.58
	24 那覇市	7.62	10.63	947.03	1160.00	0.82
	25 浦添市	7.83	8.80	340.02	376.00	0.90
	26 伊江村	9.60	11.26	144.16	129.45	1.11
	27 伊平屋村	13.19	15.79	559.07	664.59	0.84
	28 伊是名村	11.44	10.75	575.53	609.91	0.94
	29 渡嘉敷村	15.80	15.62	257.24	362.31	0.71
	30 座間味村	18.04	29.51	375.36	494.45	0.76
	31 渡名喜村	8.62	10.14	85.37	101.36	0.84
	32 粟国村	7.11	7.43	56.61	73.94	0.77
	33 久米島町	16.81	12.42	985.20	1039.86	0.95
	34 北大東村	8.70	20.60	7.90	110.75	0.07
	35 南大東村	7.94	19.20	5.51	97.25	0.06
	36 南風原町	-	1.58	-	0.40	-
	小計	-	-	13,745.06	18,345.74	0.75
宮古・八重山 諸島 沿岸域	37 宮古島市	26.94	26.45	3892.43	3681.28	1.06
	38 多良間村	19.87	19.98	1890.81	1856.58	1.02
	39 石垣市	34.66	31.35	4957.20	4712.89	1.05
	40 竹富町	34.54	32.54	4230.93	4417.60	0.96
	41 与那国町	23.08	22.65	272.08	289.74	0.94
	小計			15,243.45	14,958.09	1.02
県合計				28,988.51	33,303.83	0.87





東村平良地区の斜面崩壊災害の対応内容について(沖縄県海岸防災課)

災害発生

7月20日20時45分頃

- ・豪雨による土砂崩れにより通行止め
- ・崩壊土量 3,000m³
(うち、1,700m³程度が車道へ流出)
- ・迂回路は津波山農道と慶佐次地区幹線農道を合わせて使用(L=9km)

沖縄総合事務局による災害箇画像の提供

7月21日15時～16時30分頃 沖縄総合事務局の防災ヘリにて現地撮影

* 被災状況の全景を見ることで被災全体像把握

応急復旧時系列

7月21日 11:00～

・NTT・沖縄と現地点検を実施

7月22日 9:00～

・沖縄により電線撤去作業開始

7月23日 9:00～

・沖縄作業終了し、車道上の土砂除去作業開始

7月25日～26日

台風接近の為、作業中断

7月28日

午前より土砂撤去作業再開

8月1日

土砂撤去完了

8月4日

側溝清掃・路面清掃完了・応急対策工事契約

8月7日

埋設物(国道事務所光ケーブル)調整

8月10日

埋設物(国道事務所光ケーブル)試掘・掘削機械組立

8月12日

応急工事開始

仮設土留工－土質状況の確認

8月16日

大雨により土砂流出(少量)

8月20日

土砂撤去完了。

8月23日

台風15号来襲に伴う大雨により土砂流出(少量)

9月6日

仮設土留工－H鋼材建込

10月3日

応急工事(仮設土留工)完了

10月4日

片側通行へ移行

本格復旧

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に
災害査定は10月27日実施済み

国道331号 災害箇所 東村 平良



被災直後状況(H27.7.21時点)



被災直後状況(H27.7.21時点)



土砂撤去状況(H27.7.31時点)



仮設土留工—H鋼材建込状況(H27.9.16時点)



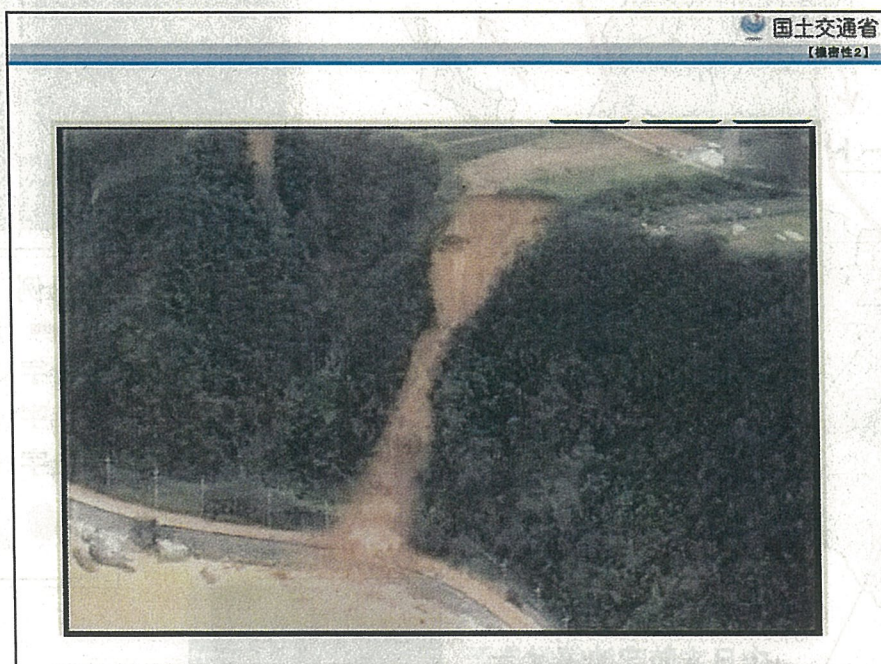
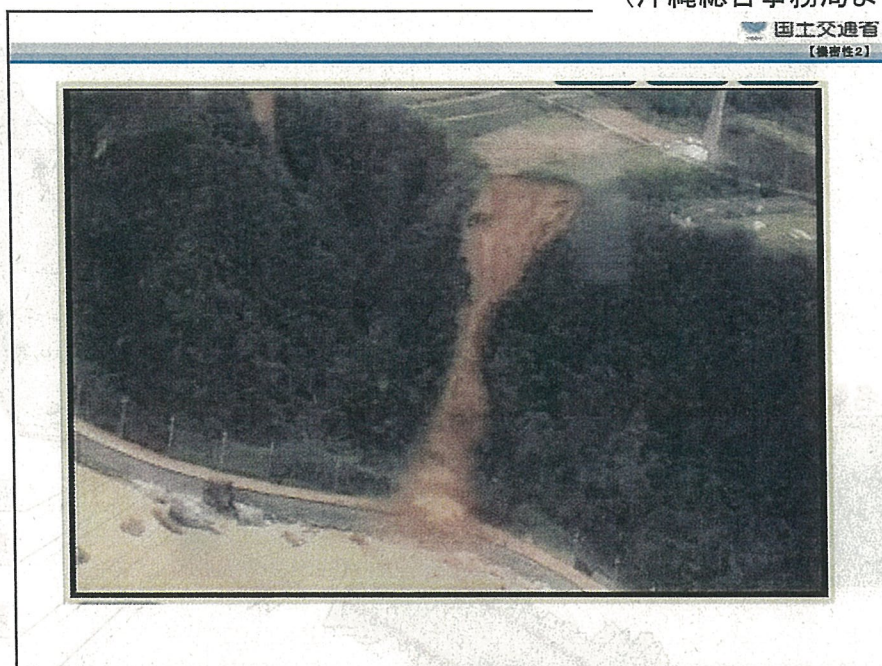
交通規制(片側交互通行)(H27.11.06時点)

7月20日降雨による土砂災害による被災箇所位置図

(沖縄総合事務局より提供 7月21日15:00~16:30頃)



(沖縄総合事務局より提供)



那覇港管理組合

那覇港防災・減災計画の概要

策定の背景

- 東日本大震災において港湾施設の重要性が再認識
- 沖縄県の産業振興を支える物流・人流の拠点として位置づけられている那覇港においても、地震・津波、台風・高潮災害に備え、災害時の対策の立案が必要

目的

那覇港防災・減災計画は、「地震・津波」、「台風・高潮」等の大規模自然災害時における那覇港の役割を果たすために、災害発生時に関係者が連携して的確な対応を行うために共有しておくべき、目的や対応、連携体制の整理・明確化を目的としており、災害フェーズの進行と関連付けて、災害予防対策、災害応急対策、災害復旧・復興対策の3段階の対策を定めたものである。

目次構成

第1編 総則

第1章 計画の目的

第2章 対象とする災害

第3章 基本方針

第4章 事前行動

第2編 各論

第1章 地震・津波災害対策編

第2章 台風・高潮災害対策編

第3章 その他災害対策編

事前行動

- ◆ 那覇港防災・減災連絡会(仮称)の開催
- ◆ 訓練計画
- ◆ 災害時の情報共有体制

地震・津波災害対策

- ◆ 災害予防対策
 - ・港湾施設の安全性の確保、整備
 - ・危機管理体制の整備 等
- ◆ 災害応急対策
 - ・応急復旧体制の構築
 - ・緊急輸送の実施 等
- ◆ 災害復旧・復興対策
 - ・復旧・復興資機材の安定的な確保
 - ・復興計画の策定 等

台風・高潮災害対策

- ◆ 災害予防対策
 - ・高潮ハザードマップの作成
 - ・避難施設・避難路の確保・指定 等
- ◆ 災害応急対策
 - ・警報等の情報提供
 - ・活動体制の確立 等
- ◆ 災害復旧・復興対策
 - ・災害復旧の推進
 - ・地域の計画的復興 等

策定の背景

- 那覇市で30年以内に震度6弱以上の地震発生確率は二十数パーセントと低くはない
- 那覇港においても、初動期の緊急物資、サプライチェーンの寸断等、島嶼県である沖縄県に大きな影響をもたらすことが懸念される
- 港湾施設の耐震改修等のハード対策に併せて、各種計画・マニュアルの立案等ソフト対策の推進が必要

目的

港湾BCPでは、最大クラスの地震・津波を対象とする災害とし、災害時における港湾の機能継続能力向上により、地域への影響を最小限とすべく、那覇港を利用する港湾関係機関等が連携を図り、「発災直後における港湾機能の維持」、「那覇港を拠点とするサプライチェーンの停滞防止」、「港湾機能の早期復旧」を目的とする。

目次構成

第1章 計画の概要

第2章 災害復旧・復興対策(地震・津波時の港湾BCP)

第3章 行動計画(アクションプラン)

災害復旧・復興対策(地震・津波時の港湾BCP)

◆那覇港港湾BCPにおける関係機関の基本対応及び重要業務の整理

- ・港湾施設等の点検及び啓開、応急復旧方針の決定
- ・緊急物資輸送
- ・避難者輸送
- ・企業・生活物資輸送

計画の目標

- ・防災対策の段階的なレベルアップを講じることで、早期の事業再開
- ・海上から物資輸送できる体制をBCPの発動(津波警報解除時)から72時間以内の再開

行動計画(アクションプラン)

◆ハード対策

- ・非常用通信設備の配備
- ・応急復旧資機材、被災貨物等の一時保管場所の確保
- ・岸壁の耐震・耐津波対策の推進 等

◆ソフト対策

- ・防災訓練の実施
- ・安否確認連絡網の作成
- ・災害時における迅速な復旧復興に係る協定の締結 等

西日本高速道路(株)

九州支社沖縄高速道路事務所

【関係機関と連携した防災対応の取組】

平成27年11月●日
西日本高速道路(株)九州支社
沖縄高速道路事務所



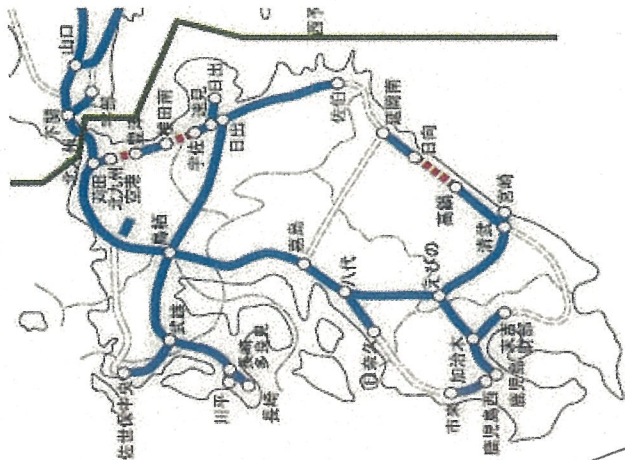
■陸上自衛隊 西部方面隊 第15旅団との災害時協力に関する確認書締結について

■確認書締結の目的と内容

平成24年8月22日に締結された「陸上自衛隊西部方面隊と西日本高速道路株式会社との連携に関する実施協定」及び「原協定の解釈覚書」に基づき、災害対応の適正かつ円滑な遂行を図るため、陸上自衛隊第15旅団の行動範囲とNEXCO西日本九州支社 沖縄高速道路事務所が管理する高速道路における具体的な運用手法についての確認書を平成27年1月15日に締結したものです。

西部方面隊との協定

【H24.8.22 協定締結】



協定の具体化

第15旅団との確認書

【H27.1.15 確認書締結】



■範囲
・沖縄県



第15旅団との確認書締結式
(那覇駐屯地)

■災害発生時の連携に関する確認書における主な項目

- ・ NEXCO西日本と陸上自衛隊による高速道路における被害情報の相互提供
- ・ 陸上自衛隊による大規模災害時における道路啓開及び被害状況確認
- ・ NEXCO西日本から陸上自衛隊への救援活動に必要な施設・敷地等の提供
- ・ 陸上自衛隊による緊急通行車両の通行のための緊急開口部の活用

公益社団法人 沖縄県トラック協会

那覇市と「津波緊急一時避難施設協定書」を締結

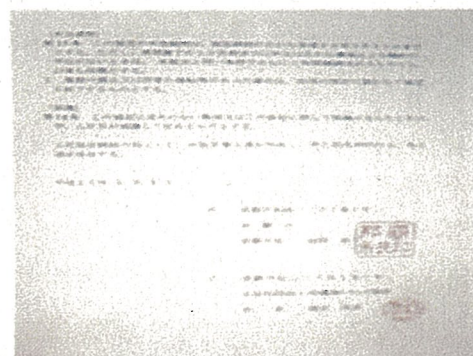
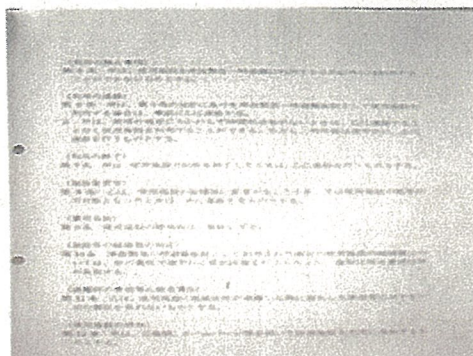
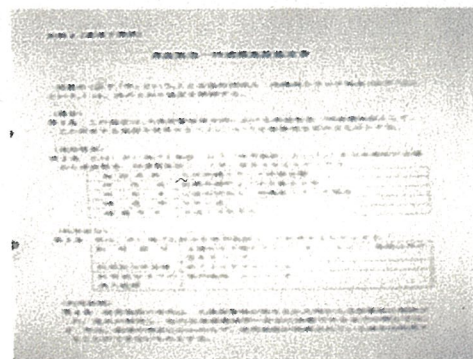
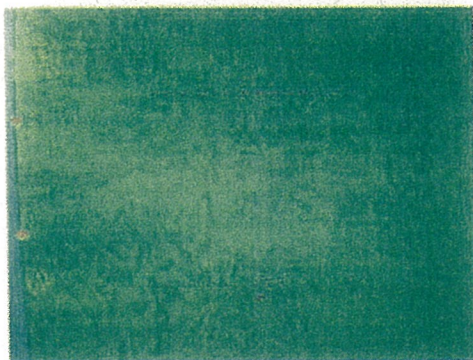
平成27年5月1日付けで那覇市と（公社）沖縄県トラック協会は、「津波緊急一時避難施設協定書」の締結を行いました。

この協定は、大津波警報発令時における津波緊急一時避難施設として、九州沖縄トラック研修会館を那覇市に使用させるものであります。

当協会は、災害時の緊急物資輸送等に関しても関係機関と連携し、万全な体制作りをしていくこととしておりますので、会員事業者のご理解・ご協力をよろしくお願いします。



右から佐次田会長・新垣善博防災対策部会長・新垣正仙副会長（防災対策副部会長）



沖縄ガス株式会社

平成27年度 沖縄ガス地震防災訓練の実施について（報告）

みだしについて、沖縄ガスにおいて実施しました、平成27年度地震防災訓練について下記のとおり報告申し上げます。

記

1. 実施日時：平成27年9月19日（土） 07：30～16：30
2. 訓練場所：本社事務所、西原熱調センター・中部支店（充填所含む）・
都市ガス供給エリア内対応現場・出動時緊急巡回現場
3. 訓練対象者：社長以下全社員（苦情処理割当者除く）、再雇用社員、臨時社員、
派遣社員、委託業務員
4. 訓練概要：
 - (1) 第1次供給停止判断に基づく全域の供給停止
 - (2) 一斉メールによる社員安否確認及び出動連絡並びに緊急自動出動
 - (3) 災害対策本部設置及び情報収集並びに関係機関への速報
※西原熱調センター、中部支店対策本部とのリアルタイム交信訓練
 - (4) 緊急措置、緊急対策体制の構築
 - (5) 病院施設への仮供給（那覇市立病院）
 - (6) 緊急措置・緊急対策の実施
※ガス漏れ情報の収集及び処理（メーターガス栓閉止含む）並びに全ガバナー稼働停止、復旧ブロックの分割輸送導管ライン巡回点検、沖縄電力（株）との連携訓練等
 - (7) 関係会社出動連絡（指定工事会社等へ電話連絡のみの模擬出動）
 - (8) 復旧体制の構築及び復旧措置対策
 - ①各需要家の被害状況調査、メーターガス栓閉開栓
 - ②優先復旧ブロックの策定及び実施（第2ブロック優先復旧対策）
※中圧導管及び低圧導管気密試験等、導管の健全性確認、ガバナーの再稼働
 - ③導管・供給復旧班、製造班、需要家・内管復旧班、資材調達班との連携訓練
 - ④資材調達訓練
 - ⑤関係機関への被害状況報告及び日本ガス協会への救援要請訓練
 - ⑥西原熱調センター復旧対策訓練
 - ⑦中部支店（充填所含む）復旧対策訓練

5. 添付資料：平成27年度 沖縄ガス地震防災訓練フロー

平成27年度 沖縄ガス 地震防災訓練フロー

訓練日時：平成27年9月19日(土) 7:30～16:30

訓練内容：沖縄本島南東沖にてマグニチュード8.8、震度6強(SI値=70カイン)の地震が発生
(今回は地震発生のみとする)

訓練時刻	経過時刻		
7:30	発災	地震発生	※社員は最大出動体制に基づき自動出動 (製造課直直者→供給停止権限者への通報) 「07:30に震度6強の地震が発生しました。地震計のSI値は本社、西原供給所、及び南城市で70です。ガス送出量の大変動があります。」
7:35	+5	第1次供給停止判断	(社長→製造課直直者への指示) 「了解した。これより第一次供給判断に基づき全区域の供給を停止せよ。 引き続き被害の情報収集作業に当れ」 ○緊急措置の指示(二次災害発生防止措置) (社長→総務部長へ災害対策本部設置指示)
7:45	+15	第1次供給停止	・西原供給所の供給所元弁、整圧器の停止報告 (供給停止件数 約56,100世帯)
8:00	+30	災害対策本部設置	(災害対策本部長(社長)外、役員到着 対策本部設置宣言) 「ここに災害対策本部を設置する。ただちに被害の情報収集作業にあたると共に 緊急措置組織体制を構築せよ」 ・テレビ・ラジオ・インターネット等からの被災情報収集
			被害状況報告(速報) ※模擬報告 (那覇産業保安監督事務所、日本ガス協会)
8:15	+45	被害情報の収集	※被害情報の収集 ・本社屋、ショールーム、熱調センター、西原充填所 ・ガス漏れ通報等の発生状況報告 ○緊急対策体制の構築(二次災害の発生防止)
8:30	+1H		※被害情報の収集 ・導管等供給設備報告 ・建物倒壊、火災、内管等の需要家設備被害報告
			8:30 那覇市立病院よりガス仮供給依頼発生 ※移動式ガス発生装置でガス供給の指示及び実施
8:45	+1H+15		※緊急措置情報の収集 ○被害情報に基づく緊急対策の指示
9:00	+1H+30		※被害情報の収集 ○日本ガス協会九州部会への救援要請要否判断
9:15	+1H+45		※緊急対策情報の収集
9:30	+2H		※被害情報の収集 ○被害情報に基づく緊急対策の指示
			被害状況報告(第1報) ※模擬報告 (那覇産業保安監督事務所、日本ガス協会)
9:45	+2H+15		※緊急対策情報の収集
10:00	+2H+30		※被害情報の収集
10:15	+2H+45		※被害情報の収集
10:30	+3H	復旧ブロック分割完了	※緊急対策情報の収集
11:30	+4H	緊急対策・仮修理完了	
12:00	+4H+30	緊急対策完了	※緊急措置・緊急対策完了 (災害対策本部長(社長)、緊急対策完了宣言) 「緊急対策の完了を確認しました。これより復旧対策体制への移行を指示する」 ※復旧対策体制の構築
		昼食をはさんで24H後へスキップ	
13:00	+24H	復旧対策への移行	○各班対策本部へ集合 ・各ブロックの復旧状況報告
			被害状況報告(第2報) ※模擬報告 (那覇産業保安監督事務所、日本ガス協会)
13:15	+26H	復旧ブロック指示(第2ブロック)	・第2ブロック閉栓作業
13:30	+28H		※復旧準備状況の情報収集 ・吉の浦～西原熱調センター～西原供給所 輸送導管中圧導入
13:45	+30H	メーター閉止完了	・中圧バルブ操作(第2ブロックへの中圧ガス導入)
13:50	+31H	確立テスト開始(低圧)	第2ブロック内 本支管、供給管～灯外内管含む
13:55	+31H	確立テスト完了(低圧)	
14:00	+32H	第2ブロックへの低圧ガス導入開始	・ガバナー順次稼動(天久ガバナー、外6カ所)により低圧側へガス供給開始 ・閉栓作業開始
14:30	+36H		被害状況報告(第3報) ※模擬報告 (那覇産業保安監督事務所、日本ガス協会) 復旧状況の広報活動
15:00	+40H		※復旧状況の情報収集
15:30	+44H	第2ブロック復旧完了	・復旧状況報告 ・閉栓作業完了
16:00	+48H	終礼	(今回の訓練は第2ブロックのみ復旧とする)
16:15			(災害対策本部長による訓練終了宣言)